

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等	県民文化センター維持管理事業	茨城県	32,283,257	13,490,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名		交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等		県民文化センター維持管理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			茨城県		
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町			
交付金事業の概要		県民文化センターは、県内随一の収容能力を誇る文化施設であり、維持管理に多額の費用を要していることから、指定管理料のうち、維持管理に必要な電気料金に交付金を充当し、適切な管理運営を図ります。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要政策・施策：茨城県総合計画（令和４年度～令和７年度） Ⅲ新しい人財育成 ⑭学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 （１）生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術 【目標】 県民文化センターの利用率　８０．０％（令和４年度）			
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度 令和４年度	
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	県民文化センターの利用率 80.0%	施設全体利用率：利用日数 ÷利用可能日数×100	成果実績	%	69
			目標値	%	80.0
			達成度		86.3%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。				

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	交付金を充当することにより、円滑な施設運営が可能となり、利用者に対してより一層快適で充実した環境で利用してもらうことができました。 コロナ禍の影響によるキャンセルなどから、施設全体の利用率は目標を達成できませんでしたが、令和3年度（59.2%）からは増加しており、貸館としての機能向上を図るとともに、県民に文化に触れる機会を提供することにより、文化芸術活動に対する県民意識の向上や、社会福祉の増進に寄与することができました。 電気料高騰が続いていることから、利用者に影響のない範囲での節電を心がけ、安全安心な施設環境を提供するとともに、更なる利用促進を図ってまいります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	電気料金の充当量 （充当月数）		活動実績	月	12	12	12
			活動見込	月	12	12	12
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
総事業費	14,428,726		17,654,087		32,283,257		64,366,070
交付金充当額	13,490,000		13,490,000		13,490,000		40,470,000
うち文部科学省分							-
うち経済産業省分	13,490,000		13,490,000		13,490,000		40,470,000
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気料金		一般競争入札		ゼロワットパワー株式会社		32,283,257	
交付金事業の担当課室		県民生活環境部生活文化課					
交付金事業の評価課室		県民生活環境部生活文化課					

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等	保健所維持運営事業	茨城県	414, 445, 915	243, 022, 000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	保健所維持運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所		茨城県水戸市笠原町ほか2件			
交付金事業の概要		中央、ひたちなか、日立の3保健所の人件費（4月から3月までの諸手当を除いた給料及び12月期の期末勤勉手当名99名分）について、交付金を充当する。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策・施策】 茨城県病院等立入検査要綱 医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査により、病院等が医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているかを検査する。 ・病院：毎年実施 ・診療所：3～5年に1回実施 【目標】当該年度実施予定の病院等立入検査実施率100%			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度	
事業期間の設定理由		毎年度、実施計画を立てているため			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	当該年度実施予定の病院立入検査実施率100%	立入検査実施率：立入施設数÷計画施設数×100	成果実績		89.6
			目標値	%	100
			達成度		89.6%
	評価年度の設定理由				
	事業実施翌年度早期に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	2 年度	3 年度	4 年度	
	医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務の雇用量 (雇用人数×雇用期間 (月))	活動実績	人月	1,032	1,104	1,188	
		活動見込	人月	1,068	1,116	1,092	
		達成度		96.6%	98.9%	108.8%	
交付金事業の総事業費等	2 年度		3 年度		4 年度		備 考
総事業費	360,963,536		383,690,493		414,445,915		
交付金充当額	304,610,000		304,610,000		243,022,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	304,610,000		304,610,000		243,022,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
職員人件費		雇用		医師、獣医師、薬剤師、保健師、診療放射線技師、歯科衛生士、栄養士、事務99名		414,445,915	
交付金事業の担当課室		保健医療部保健政策課					
交付金事業の評価課室		保健医療部保健政策課					

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業	茨城県	421,904,000	269,856,000	

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

（単位：円）

番号	事業名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	笠松運動公園管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所		茨城県ひたちなか市佐和				
交付金事業の概要		笠松運動公園の管理運営費へ交付金を充当することにより、公園が適切に管理され、公園全体の魅力度が向上し、利用者の増加に資する。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次茨城県総合計画（令和4年度～令和7年度） Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル 県民がスポーツに親しみ、充実した余暇を楽しむことができるよう、都市公園の魅力向上を図るとともに、県営体育施設の整備を推進する。 目標：成人の週1回以上のスポーツ実施率：65.0%				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由		なし				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和4年度	
	350,000人	年間施設利用者数	成果実績	444,059		
			目標値	350,000		
			達成度	126.9%		
	評価年度の設定理由					
	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用者の減少が大きいことから、単年度で評価を行う。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
なし						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	施設の環境保全業務の計画に対する執行率：90%	活動実績	千円	48,813	55,912	60,786
		活動見込	千円	56,779	60,816	62,800
		達成度		86.0%	91.9%	96.8%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考	
総事業費		362,412,000	395,872,107	421,904,000		
交付金充当額		274,052,000	269,856,000	269,856,000		
うち文部科学省分		0	0	0		
うち経済産業省分		274,052,000	269,856,000	269,856,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
指定管理委託料		随意契約		(公財) 茨城県スポーツ協会		421,904,000
交付金事業の担当課室		教育庁学校教育部保健体育課				
交付金事業の評価課室		教育庁学校教育部保健体育課				

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等	茨城県近代美術館維持管理 運営事業	茨城県	60,816,148	26,799,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	茨城県近代美術館維持管理運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町
交付金事業の概要		茨城県近代美術館において使用している、展示室の照明や空調設備の運転等に係る電気使用料について、交付金を充当する。

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	本県では、以下の政策に基づき、事業を行っています。 主要政策・茨城県総合計画 ～「新しい茨城」への挑戦～ 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり Ⅲ 「新しい人財育成」へのチャレンジ 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 施策（2）心豊かにする文化・芸術 ○県民へ優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館や博物館において県民ニーズに応える活動を行うとともに、文化を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組みます。 なお、県立美術館・博物館の中で、交付金事業の対象である茨城県近代美術館は、昭和63年の開館以来、茨城県の文化の創造と発信の拠点たるべく、展覧会の開催や教育普及活動に努め、これまでの来館者は約400万人をかぞえます。 交付金を充当することで、県民の財産である所蔵美術作品の適正な保管や美術作品に親しむためのより安定した環境整備を図るとともに、これまで以上に美術講演会や実技講座など、日常的に美術作品や文化的活動に接する場を提供し、心の豊かさを求める県民の期待に応えてまいります。		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由	本事業では、交付金を空調設備や展示室照明等に係る電気料金に充当しているが、茨城県近代美術館は、切れ間なく開館しており、また美術品を保管している収蔵庫は良質な温湿度を維持するため、365日24時間体制で空調稼働している。 それにより、常に電気を需要する必要があるため、上記期間を設定しています。		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	年間来場者数121,700人	近代美術館の来館者	成果実績	人	150,019			
			目標値	人	121,700			
			達成度	%	123.3%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度当該事業を実施しているため、直近の年度を評価対象としています。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	2年度	3年度	4年度	
	開館日数		活動実績	日	244	251	292	
			活動見込	日	282	274	292	
			達成度		86.5%	91.6%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	2年度		3年度		4年度		備考	
総事業費	34,128,393		39,040,580		60,816,148		133,985,121	
交付金充当額	26,799,000		26,799,000		26,799,000		80,397,000	
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	26,799,000		26,799,000		26,799,000		80,397,000	
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
電気料金		一般競争入札		丸紅新電力株式会社			単価契約	
交付金事業の担当課室		教育庁文化課						
交付金事業の評価課室		教育庁文化課						

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	茨城県	260,087,880	184,644,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立美術館維持管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県	
交付金事業実施場所		茨城県水戸市千波町 外３ヶ所	
交付金事業の概要		茨城県近代美術館・茨城県つくば美術館・茨城県天心記念五浦美術館・茨城県陶芸美術館４館の人件費（４月から３月までの諸手当を除いた給料75人分）について、交付金を充当する。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		主要政策・施策：茨城県総合計画（2022～2025） 第３部 基本計画 第２章 ４つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり Ⅲ「新しい人財育成」 政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 ○県民が優れた文化芸術に触れる機会を確保するため、県立美術館・博物館等の環境整備に取り組むほか、文化情報の一元化などにより、効率的・効果的な情報提供を推進します。 目標：県立美術館の利用者数（累計）３６１千人（令和４年度）	
事業開始年度		令和４年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	県立美術館の利用者数（累計）361千人（令和4年度）	利用者数	成果実績	人	356,697		
			目標値	人	361,000		
			達成度		98.8%		
	評価年度の設定期由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和4年度は、コロナ禍で大幅に減少した入館者が回復傾向にある中、近代美術館の「若冲と京の美術」展をはじめとした様々な企画展や普及イベントを開催し、県民の美術に対する興味・関心を深めることができた。 令和5年度についても、各施設の特徴を活かしながら、来館者層の拡大につながるような魅力的な展示活動や普及活動等を行い、県民が心豊かな生活を送れるよう事業内容を充実させていく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	学芸員・事務職員の雇用（雇用人数(人)×雇用月数(月)）	活動実績	人月	828	876	900	
		活動見込	人月	864	900	912	
		達成度		95.8%	97.3%	98.7%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
総事業費	242,931,360		252,351,088		260,087,880		755,370,328
交付金充当額	184,644,000		184,644,000		184,644,000		553,932,000
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	184,644,000		184,644,000		184,644,000		553,932,000
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
職員人件費		雇用		職員		260,087,880	
交付金事業の担当課室		教育庁総務課					
交付金事業の評価課室		教育庁文化課					

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	交通安全施設維持管理事業	茨城県	215,387,105	140,932,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	交通安全施設維持管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所		水戸市笠原町 9 7 8 － 6 外 4 ヶ所				
交付金事業の概要		交通管制センターと交通信号機等の端末機器間の維持運営に必要な通信回線使用料。 交通管制システムは、交通量や交通渋滞の状況を路上に設置している車両感知器等の各種端末機器により収集し、収集した情報を交通管制センターのコンピュータで分析し、交通状況に応じた最適な信号制御や、光ビーコン・交通情報板等によるドライバーへの交通情報提供等を行い、交通の安全と円滑を図るシステムです。 交通管制センターと交通信号機等の各種端末間や各交通管制センター間の情報通信は専用の通信回線で実施しています。その通信回線を常時接続することによりリアルタイムに交通の状況を把握し、交通信号機へ最適な信号青時間を指令する他、ドライバーへ交通事故情報、交通渋滞状況の提供を行い、地域住民を含めたドライバーの利便性の向上に努めています。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 第11次茨城県交通安全計画（令和 3 年度～令和 7 年度） 目標：交通死傷事故発生件数 4,400件以下				
事業開始年度		令和 3 年度	事業終了（予定）年度	令和 7 年度		
事業期間の設定理由		第11次茨城県交通安全計画の終期まで				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 4 年度
	交通死傷事故発生件数 4,400件以下 （令和 7 年まで）	交通死傷事故発生件数 3,477件以下 （令和 4 年中）	成果実績	件	3,807	
			目標値	件	3,477	
			達成度	%	109.5%	
	評価年度の設定理由					
成果指標が歴年単位であるため、事業実施年度内で評価を実施。						

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	通信回線使用料の充当月数	活動実績	月	12	12	12
		活動見込	月	12	12	12
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費	206,613,996	209,373,119		215,387,105	631,374,220	
交付金充当額	159,477,000	140,932,000		140,932,000	441,341,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	159,477,000	140,932,000		140,932,000	441,341,000	
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
交通管制システムの通信回線使用料		随意契約		東日本電信電話（株）		約款による
交通管制システムの通信回線使用料		随意契約		オムロンソーシアルソリューションズ（株）		約款による
交付金事業の担当課室		茨城県警察本部交通規制課				
交付金事業の評価課室		茨城県警察本部交通規制課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付 助成措置	原子力立地給付金交付事業を行う者 に対する補助	茨城県	3,267,044,553	3,267,044,553	
						うち文部科学省分 2,215,308,136
						うち経済産業省分 1,051,736,417

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業を行う者に対する補助			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県			
交付金事業実施場所	東海村、日立市（旧日立市）、常陸太田市（旧常陸太田市）、那珂市（旧那珂町）、大洗町、鉾田市（旧旭村）、ひたちなか市（旧勝田市、旧那珂湊市）、茨城町				
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている地域住民・企業へ原子力立地給付金を交付し、地域住民福祉の向上等を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	原子力発電施設等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業へ交付するものである。 【目標】 対象市町村の給付率：100%				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている地域住民・企業に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	交付対象5市2町1村に対する給付率100%	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	茨城県内の５市２町１村の電灯需要家3,020,820口、電力需要家9,798,333kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該５市２町１村の地域振興に資することができました。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

		活動指標		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
交付金事業の活動指標 及び活動実績	給付金の交付口数	活動実績		口	2,999,160	3,001,980	3,020,820
		活動見込		口	2,999,772	3,042,871	3,022,452
		達成度		%	100.0%	98.7%	99.9%
交付金事業の活動指標 及び活動実績	給付金の交付キロワット数	活動実績	キロワット		9,777,609	9,948,939	9,798,333
		活動見込	キロワット		10,100,535	10,015,839	9,921,857
		達成度	%		96.8%	99.3%	98.8%
交付金事業の総事業費 等		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考		
総事業費		3,243,575,549	3,286,081,901	3,267,044,553	9,796,702,003		
交付金充当額		3,243,575,549	3,286,081,901	3,267,044,553			
うち文部科学省分		2,198,128,037	2,227,567,950	2,215,308,136			
うち経済産業省分		1,045,447,512	1,058,513,951	1,051,736,417			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
原子力立地給付金の交付業務		補助		(一財) 電源地域振興センター		3,267,044,553	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					